

---

 紹 介
 

---

## 労働貴族論の検討

—ニュー・レフトの見解をめぐって—

山 本 尚 一

## 1

第2次大戦後の社会主義圏の拡大および植民地独立という世界経済の変貌を背景として「帝国主義は変わったか?」という問題が提起されている。この問題をめぐってイギリス労働運動内部にも、かなり見解の対立がみられるようである。たとえば、J. ストレイチ (John Strachey) は、帝国主義解体論を唱えている (John Strachey, *The End of Empire*, 1959, 関嘉彦ほか訳「帝国主義の終末」昭和37年) のに対し、R. P. ダット (R. P. Dutt) は、レーニンの古典的規定を基準にしていわゆる労働帝国主義を批判するのである (R. P. Dutt, *The Crisis of Britain and the British Empire*, 1957)。又小論で紹介するニュー・レフトのように帝国主義の本質の不変を認めながらも、その形態の変化を重視する見解もでている。

帝国主義をめぐる諸論点のなかでも、その理論的ならびに実践的重要性のゆえにとくに論争の焦点とされているのが労働貴族論である。労働貴族論とはいうまでもなく帝国主義段階における労働運動分析のためにレーニンによって提唱されたものであり、マルクス主義の核心をなす絶対的窮乏化法則とますますブルジョワ化しつつある資本主義国—とくにイギリス—の労働者階級の現実を結びつけるための理論である。1858年にエンゲルスは、いちはやくイギリス労働者階級がブルジョワ社会に同化されていることを見抜いていたが、レーニンがそれを受けついで不均等発展の法則にもとづく帝国主義の特質として一般化したのである。

これにたいして帝国主義国の労働者階級は、労働組合の拡大によって資本にたいする抵抗力を強め、又その政治闘争による社会政策の実施によって、資本主義社会の中にもますます同化されていった。このような現実を背景にしてマルクス=レーニンの絶対的窮乏化法則および労働貴族論にたいして西欧マルクス主義者の間でもくり返し疑問が投ぜられてきたのである。小論で紹介するニュー・レフトの見解も、レーニンの古典的規定をイギリス帝国の現実に即して修正せんとするものである。

そこで、小論ではまずエンゲルス＝レーニンの古典的規定を要約し、ついでそれにたいするニュー・レフトの批判を紹介し、最後に若干の問題点を指摘することにした。

## 2

マルクスは「資本論」のなかで「労働者階級中の最高給部分」を労働貴族となづけ、外国貿易とそこでのイギリスの支配的割合によって超過利潤がもたらされることを主張していたが、労働者階級は全体として絶対的に窮乏化するものとみていた。超過利潤と労働貴族とを結びつけたのはエンゲルスの功績である。エンゲルスは、すでに1858年10月7日付のマルクスへの手紙の中で彼の着想をのべており、その後も断片的にその考えを敷衍しているが、もっとも体系的に彼の労働貴族論を示したのは、1892年の「イギリスにおける労働者階級の状態」、第2版の序文においてである。彼はこの有名な序文のなかで、同書の初版のてだ1845年以降のイギリスの「世界の工場」としての地位の下での労働者階級の状態、さらにこの独占的地位が失われはじめた1880年代におけるイギリス社会主義の復活について述べている。

エンゲルスはまず1850年から1870年にいたる20年間のイギリスの「工業独占」期における労働者階級の状態を2つのグループにわけて考察している。すなわち、永続的な向上がみいだされる少数の労働者グループとその悲惨と生活不安が以前とかわらない多数の労働者グループがこれである。彼は前者に属するグループとして比較的合理的な標準労働日が法律によって確定された工場労働者および熟練労働者の大労働組合をあげている。そして商工業が未曾有の拡大をした時期にさえ、労働者の大多数はせいぜいその状態の一時的改善を経験しただけで、持続的な利益をうけたのは、ただ特権的な保護されたわずかの少数者だけであったと述べている。

ところが1873年以降イギリスは、ドイツおよびアメリカの急速な抬頭によって「工業独占」がおびやかされ、とくに70年代中葉から80年代にかけてすべての支配的産業部門が慢性的停滞状態におちいる。では、この「大不況」期におけるイギリス労働者階級の状態はどのように変化したであろうか。エンゲルスは、つぎのように述べている。「イギリスの工業上の独占がつづいてきたあいだは、イギリスの労働者階級は、この独占の利益にある程度まであずかっていた。この利益は、かれらのあいだにははなはだ不平等に分配されていた。特権的な少数者がその最大の部分をふところにいれていた。しかし大多数者でさえ、すくなくともときどきは、そのわけまえにあずかることもあった。そしてこれこそ、オー

ウエン主義が死滅して以来、イギリスに社会主義が存在しなかった理由である。独占の崩壊とともに、イギリスの労働者階級はこの特権的地位をうしなした。いつかかれらは、みんなが一特権的、指導的な少数者もふくめて、外国の労働者とおなじ水準にひきおろされたことをしるであろう。そして、これこそ、イギリスにふたたび社会主義が存在するようになるだろうという理由である。」(マル・エン選集2, 新潮社版, 22-3ページ)

エンゲルスは、このようなイギリスの特権的地位の喪失にたいするイギリス労働者階級の対応の仕方を3つあげている。すなわち、社会主義の復活、不熟練労働者の間での「新組合主義」および労働者政党の成立がこれである。エンゲルスは、これらの未熟性、不充分さ、中途半端を指摘しながらも、なおかつその将来の発展に期待を寄せるのである。

エンゲルスの労働貴族論が、レーニンに大きな示唆を与えたことは明らかである。しかしエンゲルスは、労働貴族をイギリス「工業独占」と結びつけ、その崩壊とともにイギリス労働者の特権的地位は失われると考えたのに対し、レーニンは労働貴族を帝国主義論のなかに位置づけた点で両者の基本的な差異が認められる。又イギリス社会主義運動にたいする評価についても「社会主義者連盟」(Socialist League)の議会主義派の助言者であり、労働党の設立に期待をよせた晩年のエンゲルスと、それらを労働運動にとっての最大の敵とみなして、徹底的に闘ったレーニンとは根本的に異っている。そこでつぎにレーニンの労働者貴族論を紹介しよう。

レーニンは労働貴族論を検討する際にその経済的基礎とその社会的・政治的意義の2面において考察を加えている。まず前者から検討しよう。レーニンは、全労働運動の国際的分裂という帝国主義段階における世界史的現象の経済的基礎を帝国主義に特有な寄生性と腐朽のうちにもとめている。すなわち資本主義の発展の不平等性と大衆のなかば飢餓的な生活水準は、先進諸国において膨大な「過剰資本」を生ぜしめる。それらの過剰資本は、その国の大衆の生活水準をひきあげることは用いられないで、国外へ、とくに資本が不足し、地価が低く、賃金と原料価格の安い、したがって利潤の一般的に高い後進諸国へと輸出されるのである。したがって最新の資本主義のもとでは「商品の輸出」にかかわって「資本の輸出」が典型的となる。

レーニンは、J. A. ホブソン(J. A. Hobson)を引用しつつイギリスの海外投資の規模に着目する。1893年にイギリスの海外投資は、連合王国の全体の富の約15%に達し、1915年までにこの資本はおよそ2倍半に増加した。19世紀末におけるイギリスの海外投資からの収入は、9千万~1億ポンド・スターリングであり、外国貿易からの収入の5倍にのぼって

いる。「このような巨額の超過利潤（というのは、この利潤は、資本家たちが「自」国の労働者から搾りあげている利潤以上に余分に得られるものだから）の1部で、労働者の指導者と労働貴族の上層とを買収できることは明白である。そして「先進」諸国の資本家は、彼らを現実に買収している、直接および間接の、公然および隠然の、種々さまざまな方法によって、買収している。」（レーニン全集22巻、222—3ページ）

このようにレーニンが労働貴族層の経済的基礎を主として植民地からの「超過利潤」によって説明しようとしたことが、後述のようにニュー・レフトの批判の1つの論点となったのであるが、レーニンがそれを植民地からの超過利潤のみによって説明しようとしたのでないことは、つぎの引用からも明らかであろう。「多くの産業部門のうちの1産業部門、多くの国のうちの1国、等々で、資本家が独占的高利潤を獲得することは、労働者の個々の層を買収し—もっとも一時的に、またかなり小数のものを、にすぎないが—それらの労働者を、その他のすべての労働者に反対してその部門あるいはその国のブルジョワジーのわにひきつけさせる経済的可能性を、彼ら資本家にあたえる。」（前掲書、348ページ）

つぎに、労働貴族層の政治的ならびに社会的意義についてのレーニンの評価をみよう。レーニンは、つぎのように述べている。「ブルジョワ化した労働者あるいは「労働貴族」のこの層は、その生活様式、その稼ぎ高、その全世界観の点でまったく小市民的であって、それは第2インターナショナルの主要な支柱であり、また今日ではブルジョワジーの主要な社会的支柱（軍事的支柱ではないが）である。なぜなら、彼らは、労働運動の内部におけるブルジョワジーの真の手先であり、資本家階級の労働者手代であり、改良主義と排外主義の真の伝達者だからである。」（前掲書、223ページ）要するに労働貴族層の政治的=社会的役割は、労働運動の内部に日和見主義を培養し、形成し、強固にし、労働者を分裂させ、労働運動を一時的に腐敗せしめることにある。

## 3

上述の労働貴族論の古典的規定にたいして、1926年に故F. シュテルンベルグ (Fritz Sternberg) が最初に疑問を投じて以来数多くの批判がなされてきたが、その主たる論点は、つぎの2点をめぐるものであった。すなわち、第1に帝国主義国は資本輸出のみによって植民地を搾取し「超過利潤」を獲得したかどうか、つまり労働貴族層の経済的基盤は何かの問題であり、第2に労働運動はたしかに多くの「裏切り者」を出したことは事実であるが、果してそれが労働者上層部のみの責任に帰せらるべきかどうかということである。

ここで紹介しようとするニュー・レフトの見解もこの2点をめぐるものである。

まず、第1論点について M. B. ブラウン (M. B. Brown) はレーニンの規定がイギリスの事態には適合しなかったと論じてつぎの根拠をあげている。(M. B. Brown, *After Imperialism*, 1963, Chapter 3)。第1に、レーニンは大独占体が銀行資本にますます従属し、その過剰資本のはけ口を求めて対外進出し、資本および商品の市場をその直接的支配下におくと論じているが、これはドイツ帝国主義には妥当するが、イギリスの場合には妥当しない。独占と金融資本とは、1913年前においてドイツにおけるようにイギリスでは充分に発展しておらず、又充分に結合していなかった。さらにイギリス海外投資は、当時シチーを中心とする金利生活者によって主として外国の鉄道債と政府債にたいしておこなわれ、海外経営の帝国会社による投資ではなかった。たとえば、1913年におけるイギリス総海外投資の中政府債および鉄道債にしめる比重が71%に達している。第3にイギリスの投資家に関心をもったのは北アメリカおよびヨーロッパの発展しつつある工業国であって、インドその他の従属植民地ではなかった。最後に、海外投資はたしかにイギリスに莫大な富をもたらした。すなわち、1913年までに国民所得のほとんど10分の1近くが海外投資収入であり、それは全財産所得のほんの4分の1をしめた。しかし植民地からの直接的貢納は、この中比較的小さな部分をしめたにすぎない。

要するに、ブラウンによれば、ホブソンの分析はローデシアおよび南アフリカの目をみはらせる事例に目をうばわれて、その特殊事例を帝国主義の特質として一般化した点に誤りがあり、レーニンもこの誤りを受けついでいと述べている。そしてイギリス帝国のうちで、当初の植民地 (1870年までの自治領) をインドのような従属国、1880年以降に加えられたその他の地域から区別することを提唱し、1890年以降南アフリカでの投資ブームを別とすれば、投資の主たる流れは、北アメリカ、オセアニアおよびヨーロッパの独立した発展しつつある国で継続されたと論ずる。1900—1913年の間のイギリス海外投資の大きなブームにおいてアメリカ合衆国およびカナダは、おのおの5分の1をしめ、アルゼンチンは10分の1をしめ、ラテン・アメリカの他の地域が6分の1をしめた。つまりアメリカ半球が全体の3分の2をしめた。ヨーロッパが10分の1以下をしめ、アフリカとアジアはおのおの8分の1をしめるにすぎなかった。このようにイギリス帝国は、植民地を搾取することによってではなく、合衆国、自治領、ヨーロッパ新興国の工業化による経済発展によって利益をうけたのである。けだし、それらはイギリスにとって食料および原材料のより安い供給源およびイギリス商品にたいする市場をつくりだしたからである。特に1890年以

降の輸出の上昇は、イギリス国内経済に強い成長要因をもたらしたと見るのである。

このようにブラウンによれば、海外投資はイギリスの長期的な国際収支の均衡および利潤率低下の相殺には決定的に重要であったけれども、植民地海外投資収入は、イギリス資本主義の総利潤においてはあまり大きな役割を演じなかった。第1次世界大戦にいたるまでイギリス資本主義の繁栄にとって資本の輸出よりも商品の輸出の方がより重要であったと述べるのである。かくして彼によれば、先進工業国による植民地又は一般に後進国の搾取の主たる形態は、海外投資よりもむしろ貿易にある。この点でブラウンは、イギリスの超過利潤が直接的「植民地搾取」よりはむしろイギリスの「工業独占」(又はより正確には他国に比してのイギリスの生産性優位)にもとづくとするエンゲルスの規定が正しいとして、この点でレーニンを修正するのである。

もっともこの場合、E. マンデル(E. Mandel)がブラウンの著書を批評して、補足しているように「イギリスのような富裕国の富が、貧乏国の貧困の機能によるものではなかった」と推論し、第1次大戦前の国際経済関係から搾取のカテゴリーを排除するのは正しくない。(E. Mandel, *Contemporary Imperialism*, N. L. R. 25, May-June 1964)。マルクスの国際貿易論が示しているように富国と貧国間の貿易においては、労働の不等価交換がおこなわれ、前者による後者の搾取がおこなわれるのである。つまり世界市場価格における工業国と低開発国の間の貿易は、等価交換にもとづかず、後者から前者への絶えざる価値移転(超過利潤)をもたらすのである。要するにニュー・レフトのレーニン修正の核心は、レーニンが植民地投資収入をもって「超過利潤」の主たる形態とみなしたこと、および「経済史上例外的な時期」(傍点筆者)といわれる第1次大戦前のイギリス海外投資を帝国主義の一般的特質と考えた点を批判することにある。そして海外投資は帝国主義国による植民地搾取の1形態にすぎず、又植民地超過利潤も独占的超過利潤の一般的カテゴリーの1特殊部分にすぎないことを強調するのである。

つぎにレーニンの第2命題、つまり資本家が超過利潤の1部で労働者階級の指導者を買収し、日和見主義を培養し、革命の日程をひきのばしたという命題についてのニュー・レフトの批判をみよう。前掲のブラウンによれば、植民地投資が超過利潤の唯一の源泉でないことは上述のとおりであるから、帝国貢納と労働者階級の腐敗の関与が必ずしも明確でないのは当然である。そしてその根拠として貢納がピークに達した1914年前においてイギリス労働者階級の戦闘性が最高潮に達していることをあげている。そしてレーニンが、労働者階級の上層の1部のみが超過利潤のわけ前にあずかりブルジョワ化したと考え

るのに対して、ニュー・レフトは労働運動にたいする「裏切り者」を生み出したのは、イギリス労働組合主義全体にその基礎があるとみるのである。

この点でもニュー・レフトは、再びエンゲルスの権威を借りてレーニンを修正しようとする。レーニンが「帝国主義論」のなかで引用したエンゲルスのマルクスおよびカウツキー宛の2通の手紙の中で、エンゲルスは、19世紀の全イギリス労働者階級のブルジョワ精神について語っており、「上層」のみのブルジョワ化について語っているわけではない。又前述のように「イギリス労働者階級の状態」第2版序文でエンゲルスは、労働者階級の2つのグループ、すなわち法的に制限された労働日をもつ労働者と労働組合員—これらを彼は「労働貴族」とよぶ—の状態は改善されたと書いている。ところがエンゲルスがこれを書いてから後におこった経済変革の結果労働者階級の大多数が、少くとも工業化された帝国主義国のほとんどにおいてこれら2つのカテゴリーにふくまれるようになっていく。前掲マンデルは、もはや帝国主義国の労働者階級を悲惨な大衆と貴族的少数にわけることができないと主張する。そして労働者階級を区別するとすれば、大多数の巨大工場労働者と未組織の零細企業労働者にわけべきだとするのである。

かくして、マンデルによれば、労働貴族の概念を労働者階級にあてはめることは適当でなく、むしろ労働運動に適用すべきだと考える。すなわち、それはブルジョワ・デモクラシーの機構の中で満足すべき地位を見出している高級労働組合役員、労働政治家などを指すと解すべきだとし、植民地超過利潤と資本主義社会における組織労働運動指導者層の改良主義的統合の間に重要な関係があることを指摘するのである。しかしこの場合でも、ニュー・レフトは、「裏切り者」を資本家の手先として非難することは、腐敗、日和見的指導を生み出した党、運動、階級における裏切りの基礎的条件を隠蔽するのに役立つにすぎないとし、裏切りの原因をイギリス労働組合主義自体の中に求めようとする点に特質がある。(Tom Nairn, *Anatomy of the Labour Party*, 1, 2, *New Left Review*, 27, 28, September-December 1964)

## 4

以上においてわれわれは労働貴族にかんするエンゲルス＝レーニンの古典的規定およびそれにたいするニュー・レフトの批判の内容を紹介したが、最後に問題点を要約しそれについての私見を述べることにしたい。

さきに指摘したようにニュー・レフトの修正は、2つの論点をめぐるものであった。そ

の1は、労働貴族生成の経済的基礎をめぐるものであり、他は労働者階級の構成についての疑問である。まず前者から検討しよう。レーニンは、「帝国主義論」において帝国主義国の植民地搾取の形態として資本輸出およびそれにとりもなる「超過利潤」をきわめて重視した。そして「超過利潤」をもって「資本家たちが『自国』の労働者から搾りあげている利潤以上に余分に得られる利潤」と規定している。これにたいしてニュー・レフトの論者たちは、国内的独占超過利潤をしばらくおき、国際経済関係を通ずる超過利潤に限定しても、それは単に資本輸出によってのみえられるのではなく、商品貿易における不等価交換によってもうることができると主張する。すなわち労働生産性に優位をもつ先進諸国は、対植民地貿易において価値の一方的移転を享受することができるとして、資本輸出よりも外国貿易を「超過利潤」の源泉として重視するのである。

このようなニュー・レフトの見解は、一層の検討が必要と思われる。外国貿易を通ずる帝国主義国対植民地間の不等価交換は、流通過程を通ずるものであり、重商主義や自由主義の段階においても存在したのである。資本輸出こそ帝国主義国対植民地の対立の基本線であり、外国貿易はそれを補完する地位にたつことが、帝国主義段階の特質なのである。すなわち資本輸出によってはじめて先進国資本と後進国労働者が生産過程における搾取関係に立つのであって、植民地労働者の反抗をよびおこすのである。事実レーニンは、民族解放運動を社会主義世界革命の不可欠の一環として重視したのである。そして「先進国のプロレタリアートは、後進国の勤労大衆を援助することができるし、又援助しなければならない」ことを強調した。(レーニン、民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案、全集31、135-142ページ) バラン＝スウィージーも又この点を近著において「階級闘争の国際化」として捉え、革命のイニシアチブは、マルクスの時代には、先進国のプロレタリアートに属していたが、今日では低開発国の貧困化しつつある大衆の手に移され、彼らは、帝国主義の支配と搾取から自己を解放しつつあると述べている(P. A. Baran & P. M. Sweezy, *Monopoly Capital*, 1966)。

つぎの第2点の検討に移ろう。レーニンは、労働貴族層を単に「上から」の買収にその生成の基盤を求めののに対し、ニュー・レフトはむしろ労働運動自体から、いわば「下から」その発生を説明しようとする。つまり、レーニンは「超過利潤」の1部にあずかる層を労働者の上層部に限定し、労働運動の日和見主義的傾向をこの指導者層の責任と断定するのである。そして先進国における革命を労働大衆の革命的エネルギーに期待する。これにたいしてニュー・レフトの論者は、エンゲルスの権威を借りながらイギリス労働者階級



全体のブルジョワ化について論じ、労働者を大多数の大工業労働組合員とその他の未組織の中小零細企業の労働者とにわかつのである。そして後者は、反動化=ファッショ化の基盤となりこそすれ、革命的主体とはなりえないし、前者も裏切りに走りがちな指導者の指導を許し、ブルジョワ・ミスチフィケーションによって革命的意欲を失っていると断ずるのである。事実イギリスのマルクス主義団体である「社会民主連盟」(S. D. F.) がイギリス労働運動を掌握できず、「労働代表委員会」(L. R. C.) の設立に参加したけれども1年後に脱退したことは、イギリス労働運動が「非マルクスの世界」であることを示している (M. Beer, *A History of British Socialism*, Vol. 2, 1940参照)。このことは、帝国主義国労働者階級を帝国主義の国際体制だけで説明することが不十分なことを示しており、工業化および独占化を基軸とする国内体制を基礎として労働運動をより内在的にとらえる必要のあることを示唆しており、ニュー・レフトの挑戦もこの点に意義があると思われる。